

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,794,844	流動負債	1,615,024
現金及び預金	3,988,886	1年以内返済長期借入金	170,004
電子記録債権	575,013	未払金	581,854
売掛金	1,076,709	未払費用	48,550
貯蔵品	13,080	未払消費税等	274,876
前払費用	105,164	リース債務	120,442
未収金	8,657	預り金	22,095
未収法人税等	11,602	賞与引当金	372,763
その他	18,068	役員賞与引当金	20,700
貸倒引当金	△ 2,338	その他	3,737
固定資産	8,687,830	固定負債	2,351,529
有形固定資産	7,183,050	長期借入金	1,246,656
建物	3,855,371	役員退職慰労引当金	163,600
構築物	325,622	長期リース債務	917,749
機械及び装置	806,032	資産除去債務	4,299
車両及び運搬具	11,649	その他	19,225
工具器具及び備品	374,868		
土地	849,781	負債合計	3,966,554
リース資産	959,723	(純資産の部)	
無形固定資産	172,757	株主資本	10,419,131
電話加入権	7,978	資本金	1,000,000
ソフトウェア	158,168	利益剰余金	9,419,131
その他	6,610	利益準備金	250,000
投資その他の資産	1,332,023	その他利益剰余金	9,169,131
投資有価証券	305,509	固定資産圧縮積立金	49,673
関係会社株式	646,262	別途積立金	6,870,000
長期前払費用	3,112	繰越利益剰余金	2,249,458
前払年金費用	315,779	評価・換算差額等	96,988
繰延税金資産	4,352	その他有価証券評価差額金	96,988
差入保証金	37,447		
その他	26,491	純資産合計	10,516,120
貸倒引当金	△ 6,932	負債及び純資産合計	14,482,675
資産合計	14,482,675		

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,883,578
売 上 原 価		4,224,286
売 上 総 利 益		3,659,292
販売費及び一般管理費		3,351,590
営 業 利 益		307,701
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	14,187	
その他の営業外収益	28,411	42,598
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,661	
その他の営業外費用	1	20,662
経 常 利 益		329,637
特 別 利 益		
国庫補助金等受入額	6,829	
その他特別利益	648	7,477
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,627	
固定資産圧縮損	6,829	
土壌汚染対策費用	47,438	
その他特別損失	512	56,407
税引前当期純利益		280,707
法人税、住民税及び事業税	1,406	
法人税等調整額	5,812	7,219
当 期 純 利 益		273,488

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

			株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計		
			資本金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
				利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高			1,000,000	250,000	51,474	6,870,000	1,994,168	9,165,643	10,165,643	161,607	161,607	10,327,250
事業 年度中 の変 動額	株 主 資 本	固定資産圧縮積立金の取崩し			△ 1,801		1,801	-	-		-	-
		剰余金の配当					△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000		-	△ 20,000
		当期純利益					273,488	273,488	273,488		-	273,488
	株主資本以外の項目(純額)							-	-	△ 64,618	△ 64,618	△ 64,618
	事業年度中の変動額合計		-	-	△ 1,801	-	255,289	253,488	253,488	△ 64,618	△ 64,618	188,869
当期末残高			1,000,000	250,000	49,673	6,870,000	2,249,458	9,419,131	10,419,131	96,988	96,988	10,516,120

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（リース資産を除く）

但し平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法（リース資産を除く）

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、定額法により償却しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準 当社はテレビ放送事業を主な事業としています。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しています。

(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、イベント開催による一部の収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高が160,432千円、売上原価が143,454千円、販売費及び一般管理費が16,977千円それぞれ減少しております。また、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

III. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 4,352千円

（繰延税金負債との相殺の金額は157,496千円であります）

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定

将来の課税所得の見積額については、経営者に承認された将来の中長期事業計画を基礎として見積もっております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、小規模な流行は続くとしてもワクチン接種の進捗などにより令和4年度中にはほぼ収束す

ると仮定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,359,207 千円
(2) 国庫補助金等による固定資産圧縮額 90,404 千円
(3) 保証債務
金融機関からの借入に対する保証債務
従業員（社内制度に基づく貸付） 3,674 千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債権 20,066 千円
関係会社に対する短期金銭債務 113,479 千円
(5) 関係会社株式のうち 598,933 千円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- 売上高 170,064 千円
仕入高 893,069 千円
販売費及び一般管理費 185,651 千円
営業取引以外の取引 4,772 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 2,000 千株
(2) 剰余金の配当 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,000	10	令和3年 3月31日	令和3年 6月22日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	30,000	15	令和4年 3月31日	令和4年 6月21日

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額△96,001千円）の発生の主な原因は、賞与引当金、役員退職慰労引当金、会員権評価損に加え、将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を

見直した結果によるものであります。繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用であります。

VIII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、調査等の与信管理によりリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、関係会社株式を含めて上場株式については1ヶ月ごとに時価の把握を行っております。営業債務である未払金は、短期間で決済されます。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、原則固定金利による約定返済とすることにより、市場リスクに対応しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和4年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない投資有価証券(貸借対照表計上額43,410千円)は「(2)投資有価証券 その他有価証券」に含めておらず、市場価格のない関係会社株式(貸借対照表計上額47,328千円)は「(3)関係会社株式 その他の関係会社」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 電子記録債権・売掛金	1,651,723	1,651,723	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	262,099	262,099	-
(3) 関係会社株式 その他の関係会社	598,933	598,933	-
(4) 長期借入金(*1, 2)	(1,416,660)	(1,405,983)	△10,676
(5) リース債務(*1, 2)	(1,038,192)	(1,025,230)	△12,962

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金及びリース債務については、1年以内の返済予定分を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 電子記録債権・売掛金

これらの時価は、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は取引金融機関から提示された価格によっており、間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価のため、レベル2の時価に分類しております。

(3) 関係会社株式

これらの時価について、取引所の価格によっており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(4) 長期借入金、並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される金利と、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り出した現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱TSS プロダクション	所有 直接 100%	役務の受入 役員の兼任	番組制作委託 及び 事業運営委託	893,711	未払金	105,676

取引条件及び取引条件の決定方針等

委託費については、市場実勢をもとに価格を決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,258円06銭

1株当たり当期純利益 136円74銭